

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第59期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社 白青舎

【英訳名】 HAKUSEISHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内田 隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目3番9号

【電話番号】 03(5822)1561

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 本社管理本部長 西川 君一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目3番9号

【電話番号】 03(5822)1561

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 本社管理本部長 西川 君一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	9,599,087	10,485,200	9,762,340	9,618,534	9,722,693
経常利益 (千円)	420,280	421,389	384,110	440,122	454,839
当期純利益 (千円)	219,775	237,269	210,137	246,611	296,234
包括利益 (千円)			139,081	370,614	429,575
純資産額 (千円)	5,347,961	5,432,075	5,506,246	5,812,234	6,169,167
総資産額 (千円)	6,901,086	7,353,544	7,400,097	7,545,655	8,024,197
1株当たり純資産額 (円)	638.68	672.86	682.18	720.11	764.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.30	29.65	26.03	30.55	36.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.7	73.9	74.4	77.0	76.9
自己資本利益率 (%)	4.3	4.5	3.8	4.4	4.9
株価収益率 (倍)	8.8	9.1	8.5	8.6	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,596	367,714	129,787	251,477	406,283
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,510	235,011	964,853	129,218	128,465
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,927	92,298	64,784	77,278	85,713
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,116,585	2,167,744	1,267,893	1,571,310	1,763,416
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	671 〔2,515〕	765 〔2,676〕	664 〔2,486〕	605 〔2,552〕	596 〔2,606〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。ただし、第56期は一部免税事業者である連結子会社の消費税等が含まれております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数にはパートタイマーを含んでおります。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	7,917,702	8,257,258	7,795,688	7,927,479	8,044,178
経常利益 (千円)	353,629	369,765	337,626	339,236	318,061
当期純利益 (千円)	1,241,530	217,077	203,525	189,131	182,615
資本金 (千円)	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数 (株)	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000
純資産額 (千円)	4,606,324	4,918,103	4,985,676	5,234,144	5,477,435
総資産額 (千円)	5,991,526	6,379,466	6,491,295	6,636,365	7,014,111
1株当たり純資産額 (円)	578.22	609.20	617.68	648.48	678.63
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	9.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	154.22	27.13	25.21	23.43	22.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	76.9	77.1	76.8	78.9	78.1
自己資本利益率 (%)	30.2	4.6	4.1	3.7	3.4
株価収益率 (倍)	1.5	10.0	8.8	11.2	13.6
配当性向 (%)	5.1	29.8	31.7	38.4	44.2
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	504 〔2,150〕	535 〔2,131〕	502 〔2,028〕	484 〔2,133〕	475 〔2,174〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 平均臨時雇用者数にはパートタイマーを含んでおります。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和29年 8月	各種清掃請負業を目的として、神戸市に株式会社白青舎を設立する。
昭和29年 9月	東京都中央区に東京事務所を開設し、清掃請負業務を開始する。
昭和30年 4月	東京都中央区に本社を移転する。
昭和33年11月	東京都中央区に中央管財株式会社(現・連結子会社)を設立し、官公庁関係のビルメンテナンス業務を開始する。
昭和46年 8月	東京都中央区に白青警備保障株式会社を設立し、警備業務を開始する。
昭和49年 8月	倉庫業許可を受ける。
昭和50年 6月	株式額面変更のため東洋スパーク株式会社(昭和5年設立)に合併され、商号を株式会社白青舎に変更する。
昭和54年 3月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録する。
昭和56年 8月	子会社である株式会社大阪白青舎(昭和39年設立)と株式会社京都白青舎(昭和39年設立)を合併し、商号を株式会社関西白青舎とする。
昭和56年 9月	東京都に建築物環境衛生一般管理業登録をする。
昭和58年 3月	警備業認定を受ける。
平成 2年 4月	東京都中央区に白青警備保障株式会社の機械警備技術部門を独立し、白青舎エンジニアリング株式会社を設立する。
平成 2年10月	自動車運送取扱事業登録をする。
平成 6年10月	医療関連サービスマーク認定を受ける。
平成 8年11月	一般労働者派遣事業許可を受ける。
平成16年 6月	当社グループで取得した東京都千代田区岩本町一丁目3番9号(ハクセイビル)に本店所在地を移転する。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年 2月	京都府に建築物環境衛生総合管理業登録をする。
平成17年 4月	大阪府に建築物環境衛生総合管理業登録をする。
平成17年10月	東京都に建築物環境衛生総合管理業登録をする。
平成19年11月	建設業(東京都知事)許可を受ける。
平成20年 4月	連結子会社である白青警備保障株式会社及び株式会社関西白青舎を吸収合併する。
平成21年 4月	ハクセイサービス株式会社(旧白青舎エンジニアリング株式会社)が、松坂サービス株式会社(現株式会社JFRサービス)から清掃事業及び付随する事業を吸収分割により承継し、連結子会社となる。
平成22年 1月	連結子会社である中央管財株式会社を株式交換により完全子会社とする。
平成22年 4月	株式会社大阪証券取引所と株式会社ジャスダック証券取引所の吸収合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場する。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
(注)平成25年 4月	連結子会社であるハクセイサービス株式会社を吸収合併する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社（中央管財株式会社及びハクセイサービス株式会社）の計3社で構成され、ビルメンテナンス事業、警備事業を主な内容とし、各事業活動を展開しております。

なお、株式会社大丸松坂屋百貨店及び同社の親会社でありますJ. フロントリテイリング株式会社が当社のその他の関係会社であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

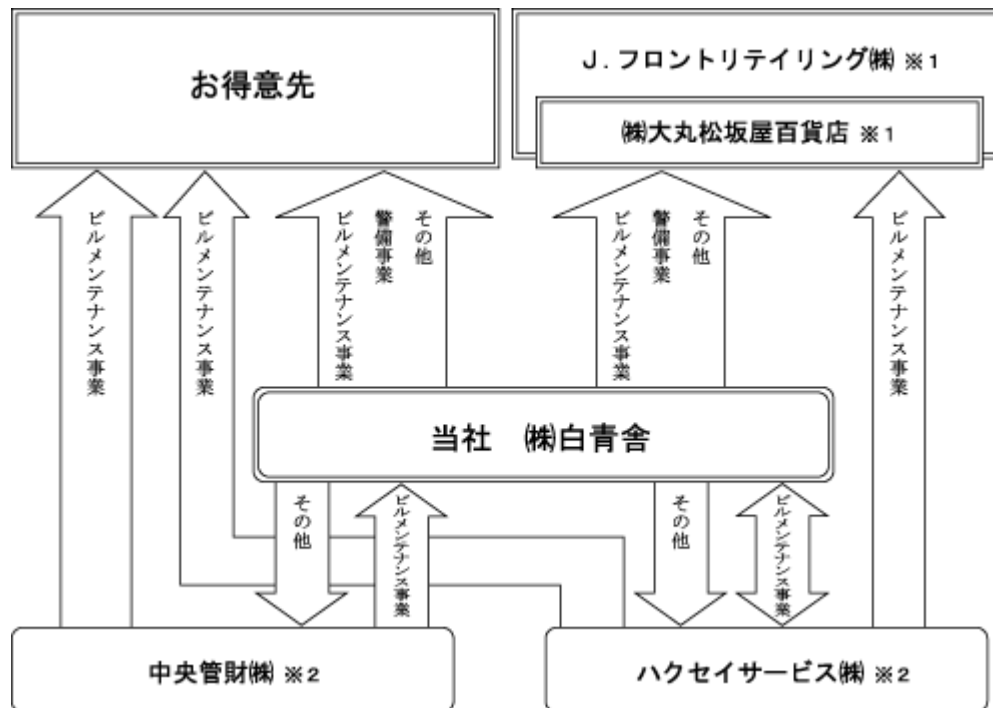
なお、セグメントと同一の区分であります。

ビルメンテナンス事業 ・ ・ 当社は、主として百貨店、病院及び一般オフィスビルにおいて、清掃請負、不動産の管理保全を行っており、中央管財株式会社は主として東京都及び関東近県における官公庁において、また、ハクセイサービス株式会社は主として東京都、大阪府及び東海地方の百貨店、一般オフィスビルにおいて、同事業を行っております。

警 備 事 業 ・ ・ 当社は警備事業を兼業しております。

そ の 他 ・ ・ 当社は、人材派遣事業、賃貸ビル事業、コールセンター事業を行うとともに、東京都において倉庫事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記の事業の系統図の 1はその他の関係会社、2は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
中央管財㈱	東京都千代田区	30,000	ビルメンテナンス 事業	100.0		清掃委託 役員の兼任 3名
ハクセイサービス㈱(注) 2	東京都千代田区	70,000	ビルメンテナンス 事業	100.0		清掃請負 役員の兼任 3名
(その他の関係会社)						
㈱大丸松坂屋百貨店	東京都江東区	10,000,000	その他 (百貨店業)		25.5	清掃請負
J・フロントリテイリング㈱ (注) 3	東京都中央区	30,000,000	その他		25.5 (注) 4 (25.5)	役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券報告書の提出会社であります。
4 議決権の所有(被所有)割合欄の()は間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ビルメンテナンス事業	335 (1,992)
警備事業	218 (497)
その他	2 (114)
全社(共通)	41 (3)
合計	596 (2,606)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーを含む)の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)は、人事総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
475	46.3	11.7	4,352

セグメントの名称	従業員数(名)
ビルメンテナンス事業	223 (1,560)
警備事業	218 (497)
その他	2 (114)
全社(共通)	32 (3)
合計	475 (2,174)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーを含む)の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、人事総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、東京白青舎労働組合、白青舎大阪労働組合、白青舎京都労働組合があり、いずれも企業内組合で、それぞれ結成以来労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショックから続くデフレから脱却できないうえ、東日本大震災並びに原発事故からの経済復調を期待したものの復興の足取りは重く、国内景気を浮揚する動きには至らないまま推移しました。しかしながら、昨年末の安倍政権誕生とともに、デフレ脱却に向けた金融緩和策を期待して、為替相場が円安に動き出し、株式市場も活況を呈して日経平均株価がリーマンショック前の最高値を更新する動きを見せ出しており、緩やかに国内景気が回復する兆しが見えてまいりました。

ビルメンテナンス・警備業界におきましては、熾烈な同業者間の競争にさらされているうえ、顧客からの業務委託費の減額要請が相次ぎ、まさに体力勝負の様相を呈しています。さらに、当社グループと取引高シェアの高い百貨店・小売業界が2014年の消費税増税に向けて、一層の構造改革が進められると予測され、当社グループを取り巻く経営環境は相当厳しいものとなっています。

当社グループにおきましても、業務仕様の見直しなどによる減額や失注・解約があったほか、入札に伴う低価受注が発生いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、ビルメンテナンス・警備及びその他の事業において、新規業務、スポット業務及び既存のお客様からの追加業務の獲得を目指し、積極的に営業活動を展開いたしました。

その結果、大学の清掃業務や百貨店の警備業務を新規受注いたしました。また、既存のお客様からオフィスビルの総合管理業務、商業施設の設備改修業務やコールセンターにおける追加業務を受注することができました。

以上により、当連結会計年度における売上高は、97億2千2百万円（前連結会計年度比1.1%増）となり、営業利益は3億5千4百万円（同4.7%増）、経常利益は4億5千4百万円（同3.3%増）、当期純利益は2億9千6百万円（同20.1%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

（ビルメンテナンス事業）

当事業では、受注ビルの清掃管理（日常清掃、床面・窓ガラス等の定期清掃、外壁・照明器具等の特別清掃）、衛生管理（空気環境測定、飲料水水質検査、各種貯水槽のメンテナンス、害虫・ねずみ・昆虫の防除、廃棄物処理）、設備管理（各種設備の運転管理・制御、受変電設備・消防設備・ボイラー・冷凍機・空調機・エレベータ等の保守整備及び法定点検）、建設業工事（ビルの設備に関する工事全般）及びその他の業務（指定管理者業務、ホテルの客室等整備、クリーンルーム清掃、厨房・調理場のサニテーション）等、多様化するお客様のニーズにお応えできるよう幅広く請負業務を行っております。

当事業においては、東京都内の大学における清掃業務を新規受注いたしました。また、東京・銀座のオフィスビルの総合管理業務、神奈川県商業施設の設備改修業務を既存のお客様より追加受注することができました。しかしながら、新規受注業務における人員募集等の先行費用の発生並びに、仕様の見直しや入札制度導入による減額ほか、失注・解約も発生いたしました。

その結果、売上高は68億9千3百万円（前連結会計年度比0.3%減）、セグメント利益（経常利益）は8億2千1百万円（同8.1%増）となりました。

（警備事業）

当事業では、多数の人が利用するデパート・オフィスビル・駐車場などにおける常駐警備や、設置している監視カメラ・警備機器による機械警備のほか、保安警備・工務警備の請負などを主たる事業としております。

当事業においては、静岡・名古屋・大阪の百貨店店舗における警備業務を新規受注いたしましたほか、東京の百貨店の増床に伴う臨時警備を受注することができました。

その結果、売上高は25億8千7百万円（前連結会計年度比4.2%増）、セグメント利益(経常利益)は2億8百万円（同16.7%増）となりました。

（その他）

上記2事業のほか、人材派遣事業・賃貸ビル事業・コールセンター事業・倉庫事業などを行っております。コールセンターの規模拡大に伴う追加業務を受注できたことにより、売上高は2億4千1百万円（前連結会計年度比9.6%増）となり、セグメント利益(経常利益)は9千1百万円（同15.9%増）となりました。

セグメントの状況における前連結会計年度との比較及び増減率につきましては、次表のとおりであります。

<売上高>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較	増減率
ビルメンテナンス事業	6,913	6,893	20	0.3%
警備事業	2,484	2,587	103	4.2%
その他	220	241	21	9.6%
調整額				%
合計	9,618	9,722	104	1.1%

<セグメント利益(経常利益)>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較	増減率
ビルメンテナンス事業	759	821	61	8.1%
警備事業	178	208	29	16.7%
その他	79	91	12	15.9%
調整額	577	666	89	15.5%
合計	440	454	14	3.3%

(2) キャッシュ・フローの状況

<キャッシュフローの状況>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	251	406	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	129	128	257
財務活動によるキャッシュ・フロー	77	85	8
現金及び現金同等物の増加額	303	192	111
現金及び現金同等物の期末残高	1,571	1,763	192

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円増加し、17億6千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は4億6百万円増加いたしました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億4千9百万円による増加と、仕入債務の増減額4千5百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は1億2千8百万円減少いたしました。主な内訳は、投資有価証券の償還による収入2億円による増加と、投資有価証券の取得による支出3億1千9百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により、資金は8千5百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額7千2百万円による減少であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産及び受注の実績の記載は行っておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビルメンテナンス事業	6,893,341	0.3
警備事業	2,587,620	4.2
その他	241,731	9.6
合計	9,722,693	1.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、株式会社JFRサービスは、当連結会計年度において販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)大丸松坂屋百貨店	1,591,871	16.6	2,254,251	23.2
(株)JFRサービス	1,215,070	12.6		

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、円安・株高を背景とした景況感の好転など国内の景気回復への予兆はあるものの、消費税増税や社会保険料率の上昇などを控え、わが国経済の見通しは依然として不透明であります。当社が属するビルメンテナンス・警備業界を取り巻く環境におきましても、個人消費や企業業績の動向に不確定な要素がある中で、経営環境はさらに厳しくなるものと推測されます。

このような経営環境のもとで、当社グループは「業務品質の向上」、「ローコスト体質の構築」、「新規事業開発及びM&Aによる事業基盤フィールドの拡大」を基本戦略として取り組み、引き続き新規・追加業務の受注と既存物件における利益率の向上に注力いたします。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避とその対応に即応できる体制を構築するよう努めております。

なお、記載事項のうち将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特定の取引先への高い依存度について

当社の当連結会計年度における株式会社大丸松坂屋百貨店に対する売上実績は22億円で全売上高の23.2%を占めております。

当社は、昭和29年に株式会社大丸（現株式会社大丸松坂屋百貨店）が東京駅ビルに出店する際に、店内の清掃業務のアウトソーシング受注を目的として設立されました。この設立の経緯もあり、現在当社は、株式会社大丸松坂屋百貨店の関連会社（議決権比率25.5%）となっております。

同社との取引関係において、一挙に解約という事態は容易に想定しがたいものと認識しておりますが、既契約業務における競争入札の全面的実施に伴い、入札失注等により当該顧客との契約が解消された場合には、当社の業績及び財務状況に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

特有の法的規制について

イ 当社グループのうち、当社及び連結子会社の中央管財株式会社につきましては、「警備業法」（昭和47年法律第117号）及び関係法令の規制を受けております。

この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには本社所在地を管轄する公安委員会から同法に基づく「認定」を受ける必要があります。両社ともに東京都公安委員会から認定を受けて7都道府県において警備業を営んでおります。

同法及び関係法令に違反した場合は、その都道府県における警備業の一時営業停止もしくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

ロ 当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号）（以下「労働者派遣法」という。）の許可を受けております。

この法律の目的は、職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の保護等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資することとされております。

この法律及び関係法令に違反した場合は、許可の取消を含む行政処分がなされることがあります。

ハ 当社グループでは、前記の法令違反を犯さないよう管理体制の強化と従業員教育を強化し、コンプライアンスに努めております。

個人情報保護について

当社グループでは、ビルメンテナンス業務、警備業務等を通じて個人情報及びその他の情報を知り得る場合があります。これらの取扱いにつきましては、関連法令及び各社における社内規程を遵守し、適正な管理を行うよう努めておりますが、万一個人情報等に関する漏洩等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の導入

当社グループでは、賃貸ビル、倉庫等の事業用資産を保有しており、これらの資産について、今後の地価の動向及び対象不動産の活用状況によっては、資産の一部が減損の対象となることもあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害について

当社グループは、地震等の大規模災害で当社施設及び契約先建物が相当程度の被害を受けた場合、従業員、建物及び請負契約の減額・解約等で当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

ハクセイサービス株式会社との合併

当社は、平成25年1月29日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるハクセイサービス株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

合併の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象 (連結子会社の吸収合併)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

収益の認識基準

当社グループの売上高は、得意先との契約に基づき、サービスが提供された時点で計上しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。将来、顧客の財務内容が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、得意先や金融機関の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。減損処理に係る基準は「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。

将来、株式市況が悪化した場合には有価証券評価損を計上する可能性があります。

当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は4 1億9千6百万円となり、1億2千6百万円の増加（前連結会計年度比3.1%増）となりました。これは主として、現金及び預金が1億6千2百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1千7百万円、その他の前払費用が1千1百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は3 8億2千7百万円となり、3億5千1百万円の増加（前連結会計年度比10.1%増）となりました。

有形固定資産は1 3億2千5百万円で、3百万円増加いたしました。

無形固定資産は2千1百万円で、1千9百万円減少いたしました。これは主としてのれんが1千5百万円減少したことによるものであります。

投資その他の資産は2 4億8千万円で、3億6千6百万円増加いたしました。これは主として投資有価証券が4億2千万円増加した一方で、長期預金が1億円減少したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は1 0億3千1百万円で、8千1百万円増加（前連結会計年度比8.6%増）いたしました。これは主として未払法人税等が9千6百万円、その他の未払金が1千4百万円増加した一方で、買掛金が4千4百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は8億2千3百万円で、3千9百万円増加（前連結会計年度比5.1%増）いたしました。これは主として繰延税金負債が7千2百万円、リース債務が3千万円増加した一方で、負ののれんが4千6百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は6億1千6百万円で、3億5千6百万円増加（前連結会計年度比6.1%増）いたしました。これは主として利益剰余金が2億2千3百万円、その他有価証券評価差額金が1億3千3百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当社グループでは、営業開発部門において、各事業における新規業務獲得に向けて提案営業を推し進めました。また、現業部門である支店や営業所におきましても、新規・スポット及び追加業務の獲得を目指して営業活動を展開いたしました。

コスト削減に伴う仕様改定やお客様の事業縮小等における減額要請がございましたが、さらなる営業活動により、オフィスビルの総合管理業務や清掃業務、百貨店における警備業務や設備改修業務などを受注することができました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9億7千2百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価では、人件費・外注費・機材費等の原価低減に努めましたが、新規物件における初動コストの発生があり、結果、8億5千4百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、営業の拡大を期して、経営陣の強化と営業開発機能を増強したことなどから、8億2千3百万円（同6.0%増）となりました。

営業利益

以上により、営業利益は3億5千4百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

営業外損益

営業外収益において、匿名組合出資による匿名組合投資利益2千6百万円を得ることができました。この結果、営業外損益は1億円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

経常利益

以上により、経常利益は4億5千4百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

特別損益

特別利益は、当連結会計年度における計上はありません。

また特別損失は、当社が保有する株式の株価下落により、投資有価証券評価損を4百万円計上いたしました。

当期純利益

以上の結果から法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を控除した当期純利益は、2億9千6百万円（前連結会計年度比20.1%増）となりました。

これにより、1株当たり当期純利益金額は36円70銭（前連結会計年度比6円15銭増）となり、自己資本利益率（ROE）は4.9%（同0.5ポイント増）、総資産利益率（ROA）は3.8%（同0.4ポイント増）となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」をご参照下さい。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 戦略的現状と見通し

「3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に業務の改善、省力化の推進を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、53,490千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ビルメンテナンス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、清掃用具等の購入を中心とする総額1,351千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

(2) 警備事業

当連結会計年度の主な設備投資は、機械警備機器等購入を中心とする総額6,447千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、コールセンター事業設備改修等により989千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において土地購入等により44,702千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社、東京営業統括部 (東京都千代田区)	ビルメンテナ ンス事業 警備事業 その他	本社機能及び 清掃用具・ 警備機器他	282,435	482	451,014 (2,968.53)	2,328	5,432	741,693	206
関西営業統括部 (大阪市中央区)	ビルメンテナ ンス事業 警備事業 その他	清掃用具・ 警備機器他	82,090	20,265	284,645 (759.34)	57,884	5,523	450,408	269

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 「帳簿価額」欄の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
東京営業統括部 (東京都千代田区)	警備事業	警備総合監視装置	2台	8年間	22,514	55,603
関西営業統括部 (大阪市中央区)	警備事業	警備総合監視装置	7台	8年間	20,953	14,097

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
中央管財株	東京営業所 (東京都新宿区)	ビルメン テナンス 事業	清掃用具他	33,799	504	95,566 (1,741.42)		2,687	132,557	73

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 「帳簿価額」欄の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	9,000,000	9,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和51年2月1日	3,085,100	9,000,000	154,255	450,000	385,637	385,637

(注) 有償一般募集

発行価格 175円

資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	7	29	2	1	811	856	
所有株式数(単元)		915	10	3,111	17	1	4,902	8,956	44,000
所有株式数の割合(%)		10.17	0.11	34.58	0.19	0.01	54.94	100.00	

- (注) 1 自己株式928,631株は、「個人その他」に928単元、「単元未満株式の状況」に631株含めております。
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	2,046	22.73
株式会社白青舎	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号	928	10.31
柏木成章	横浜市青葉区	537	5.97
環境整備株式会社	栃木県宇都宮市岩曾町1333	450	5.00
筒井節子	川崎市麻生区	444	4.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	389	4.32
竹山律子	川崎市麻生区	386	4.29
中央資料株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号	284	3.16
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見一丁目4番35号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	210	2.33
白青舎従業員持株会	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号	176	1.95
計		5,853	65.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 928,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,028,000	8,028	
単元未満株式	普通株式 44,000		
発行済株式総数	9,000,000		
総株主の議決権		8,028	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式631株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社白青舎	東京都千代田区岩本町 一丁目3番9号	928,000		928,000	10.31
計		928,000		928,000	10.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	928,631		928,631	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と認識し、収益に応じた配当を行うとともに、長期的に安定した配当を維持することを基本方針としております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。なお、当事業年度の期末配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は44.2%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、グループ企業体質強化のために活用し、事業の拡大強化に努めてまいる所存であります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年4月25日取締役会決議	80,713	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	310	305	275	283	318
最低(円)	204	230	210	212	250

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	281	293	305	318	316	318
最低(円)	270	280	283	296	305	306

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		筒井龍次	昭和18年8月14日	昭和43年4月 昭和46年7月 昭和54年10月 昭和63年7月 平成4年6月 平成19年4月 平成24年6月	衆議院事務局入局 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役(現)専務 当社取締役社長 当社取締役会長(現)	注3	32
取締役社長 代表取締役	営業本部長	内田隆	昭和27年9月30日	昭和50年4月 平成19年1月 平成19年5月 平成24年1月 平成24年4月 平成24年5月 平成24年6月 平成25年4月	(株)大丸(現株)大丸松坂屋百貨店)入社 同社京都店長 同社執行役員京都店長 同社執行役員社長特命事項担当 当社顧問 株式会社大丸松坂屋百貨店執行役員 退任 当社代表取締役(現)、取締役社長(現) 当社営業本部長(現)	注3	2
取締役		塚田博人	昭和23年3月1日	昭和45年4月 平成17年5月 平成19年9月 平成22年6月	(株)大丸(現株)大丸松坂屋百貨店)入社 同社取締役グループ本社経営計画本部長 J・フロントリテイリング(株)取締役(現)、 常務執行役員(現) 当社取締役(現)	注3	1
取締役	専務執行役員、 本社経営計画室 長、営業本部副 本部長	清原克彦	昭和36年11月5日	昭和55年4月 平成19年9月 平成21年3月 平成22年3月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	(株)大丸(現株)大丸松坂屋百貨店)入社 同社浜松出店計画室長 J・フロントリテイリング(株)営業企画推 進室営業改革推進部長 (株)大丸松坂屋百貨店松坂屋名古屋店営業 推進部長 同社退社、当社顧問 当社取締役(現)、専務執行役員(現)、経営 計画室長 当社本社経営計画室長(現)、営業本部副本 部長(現)	注3	1
取締役	執行役員、本社 管理本部長	西川君一	昭和30年9月1日	昭和49年4月 平成18年5月 平成24年4月 平成24年5月 平成24年6月 平成25年4月	(株)大丸(現株)大丸松坂屋百貨店)入社 (株)大丸ビジネスサポート(現株)JFRオ フィスサポート)取締役業務運営部長 (株)大丸松坂屋百貨店退社 当社顧問 当社取締役(現)、執行役員(現)、管理本部 長、同本部経理部長 当社本社管理本部長(現)	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		新井友和	昭和28年9月16日	昭和49年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社本社経理部長 当社管理本部経理部部长、同部事務センター長 当社監査役(現)	注4	7
監査役		小島喜代三	昭和19年10月16日	昭和42年4月 平成13年5月 平成15年3月 平成17年6月 平成18年5月 平成19年9月 平成22年6月	㈱大丸(現㈱大丸松坂屋百貨店)入社 同社取締役 同社グループ本社関連事業本部長 当社取締役 ㈱大丸常務執行役員 J.フロントリテイリング㈱取締役、常務執行役員 当社監査役(現)	注4	14
監査役		横山俊宏	昭和22年10月11日	昭和46年4月 平成12年3月 平成16年4月 平成18年3月 平成21年3月 平成22年6月 平成25年6月	㈱竹中工務店入社 同社人事室長 同社企画室長 同社取締役 同社常勤監査役 当社監査役(現) 日本コンクリート工業株式会社取締役兼執行役員(現)	注4	2
監査役		溝口禎三	昭和28年3月30日	昭和58年3月 昭和63年6月 平成18年6月 平成22年6月	税理士登録 白青警備保障㈱監査役 同社監査役退任 当社監査役(現)	注4	11
計							71

- (注) 1 取締役塚田博人は、社外取締役であります。
2 監査役横山俊宏及び溝口禎三は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
小名 雄一郎	昭和13年1月24日	昭和47年4月 平成22年6月	弁護士登録(東京弁護士会)、 小名雄一郎法律事務所開業(現) 当社補欠監査役(現)	注	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。
6 当社では、取締役会の活性化を促し経営効率の一層の向上を図るため、経営を管理監督する機能と事業を執行する機能を明確に分離した執行役員制度を導入しております。
提出日現在において執行役員は6名であり、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

氏名	地位及び役職	担当
岡崎 満起男	常務執行役員	本社経営計画室副室長
斎藤 清裕	常務執行役員	営業本部 関西営業統括部長
岩見 政剛	執行役員	営業本部 中部営業統括部長
永井 政義	執行役員	営業本部 関東営業統括部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

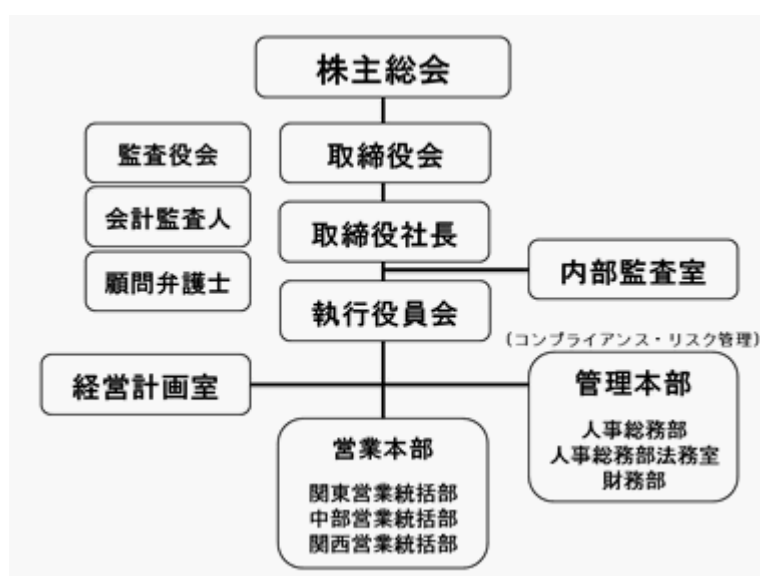
提出会社の企業統治の体制の概要等

イ 企業統治の体制の概要

当社は、提出日現在において、会社の機関として取締役会、監査役会を設置しております。

取締役会は、5名（提出日現在、うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催して重要事項を付議し、決定しております。重要事項については、取締役会に先立ち執行役員会において審議を行い、取締役会の決定承認を経て執行しております。

監査役会は、監査役4名（提出日現在、うち社外監査役2名）で構成され、原則として、取締役会に合わせて開催し、公正かつ客観的な立場から取締役の職務執行を監督するとともに、取締役会の運営、決議方法の妥当性、違法性を監査しております。また、監査役は監査の実効が得られるよう定期的に監査の打合せを行い、内部統制の強化をはかるとともに、監査役と取締役社長との討議を定期的実施しております。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業が永続的に存立するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び従業員が公正な倫理観に基づいて行動し、社会から信頼を得られる経営体制の確立に努めております。

そのため、平成18年5月23日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針について」を決定し、管理本部担当取締役をコンプライアンス全体に関する総括責任者として位置付け、管理本部が全社のコンプライアンス体制の構築、維持及び整備に当たっています。また、「内部通報制度」（コンプライアンス・ホットライン）を設置するとともに、同年8月22日付で取締役社長直轄の内部監査室を設置し、2名を配置してコンプライアンスの推進・徹底を図っております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、想定されるリスクについて管理本部が一元管理し、グループ各社・各部門に対し教育・指導を行っております。また、法的な解釈・判断が必要な場合には必要に応じて顧問契約を締結している複数の顧問弁護士と相談して、迅速な対応によるリスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役社長直轄の内部監査室に所属する専任担当者2名により、定期的に業務の執行状況について内部監査を実施し、必要な場合には監査役及び会計監査人と連携し、全体の統制を図っております。

監査役は、監査計画及び監査方針に基づき、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査を行い、監査役会において相互に報告を行うほか、取締役会、執行役員会、その他重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。また、常勤監査役1名を中心とした業務及び財務の状況調査において、売掛金の残高確認や小口現金の実査を行うほか、担当部門からの報告や説明を受け、必要に応じて内部監査室及び会計監査人と連携を図り確認をしております。

提出会社の社外役員について

当社では社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、社外役員それぞれの経験、知識等をふまえ、当社の判断により招聘しております。

社外役員が当社の企業統治において果たす機能及び役割は、経営の透明性の向上を図り、より適切な意思決定を可能とするため、経営の意思決定及び業務執行の管理監督を行う取締役会に対して、社外における経験や専門的知見に基づく意見及び助言を行うことであります。

取締役塚田博人氏は、百貨店における職務経験及び経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有しております。なお、塚田取締役は当社の「その他の関係会社」であるJ・フロントリテイリング株式会社の取締役兼常務執行役員を兼務しており、当社は同社の完全子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店と清掃及び警備の請負等の取引関係があります。

監査役横山俊宏氏は、当社と関係の深い建設業界における職務経験及び経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏は、当社との利害関係がなく、一般株主との利益相反が生じる恐れがないため、独立役員として大阪証券取引所に届出をしております。

監査役溝口禎三氏は、溝口税理士事務所の所長を兼務しており、主に税理士としての専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため社外監査役に選任しております。また、同氏は、本報告書提出日現在において当社株式を1万1千株保有しております。なお、当社と溝口税理士事務所の間には取引関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	57,374	51,774			5,600	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,620	11,620				2
社外役員	6,000	6,000				3

(注) 当社は、平成19年6月28日開催の第53回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の決定をしております。なお当該総会終結後、提出日現在も引き続き在任している役員に対しては、それぞれ退任時に支給することとしており、その支給予定額は36百万円であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる 役員の員数(名)	内容
13,392	4	使用人部長としての給与であります。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

報酬限度額につきましては、取締役の報酬額は平成3年6月27日開催の第37回定時株主総会決議により年額75,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額は平成22年6月28日開催の第56回定時株主総会決議により年額25,000千円以内となっております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	16銘柄
貸借対照表計上額の合計額	551,166千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日揮(株)	142,426	365,323	取引関係強化のため
(株)うかい	28,000	41,496	"
全日本空輸(株)	70,550	17,637	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,182	16,833	"
中野冷機(株)	12,100	13,552	"
(株)さいか屋	174,266	10,804	"
(株)東芝	23,000	8,372	"
王子製紙(株)	20,000	8,000	"
第一生命保険(株)	1	114	"

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日揮(株)	146,565	348,678	取引関係強化のため
(株)うかい	28,000	46,396	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,182	23,337	〃
中野冷機(株)	12,100	20,570	〃
(株)さいか屋	194,379	15,550	〃
全日本空輸(株)	70,550	13,545	〃
(株)東芝	23,000	10,856	〃
王子ホールディングス(株)	20,000	6,940	〃
第一生命保険(株)	1	126	〃

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名
小林 英
安彦 潤也

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	3名

なお、審査体制につきましては、公認会計士登録後10年を超えた監査実績のある公認会計士に依頼して行っております。

定款における取締役の定数または取締役の資格制限についての定め等
当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,760		17,760	
連結子会社				
計	17,760		17,760	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

提出会社において、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士小林英、公認会計士安彦潤也両氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取り組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、法令及び会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,711,310	2,873,416
受取手形及び売掛金	943,555	925,647
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	17,237	17,765
原材料及び貯蔵品	21,620	23,240
繰延税金資産	59,122	64,504
その他	118,446	93,192
貸倒引当金	1,733	1,247
流動資産合計	4,069,559	4,196,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	987,451	989,668
減価償却累計額	570,945	590,700
建物及び構築物(純額)	416,506	398,968
機械装置及び運搬具	266,148	267,239
減価償却累計額	241,846	245,987
機械装置及び運搬具(純額)	24,302	21,251
工具、器具及び備品	191,418	173,576
減価償却累計額	174,303	159,933
工具、器具及び備品(純額)	17,115	13,642
土地	790,159	831,226
リース資産	100,203	100,203
減価償却累計額	26,847	39,989
リース資産(純額)	73,355	60,213
有形固定資産合計	1,321,439	1,325,303
無形固定資産		
のれん	31,500	15,750
その他	9,340	6,017
無形固定資産合計	40,840	21,767
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123,520	1,543,742
長期貸付金	610	282
繰延税金資産	16,773	22,805
匿名組合出資金	484,210	459,743
長期預金	200,000	100,000
その他	292,151	357,485
貸倒引当金	3,450	3,450
投資その他の資産合計	2,113,816	2,480,609
固定資産合計	3,476,096	3,827,679
資産合計	7,545,655	8,024,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,021	197,640
短期借入金	50,000	50,000
リース債務	26,187	35,389
未払費用	288,472	290,695
未払法人税等	27,397	123,944
未払消費税等	61,995	61,664
賞与引当金	141,205	132,816
その他	113,037	139,822
流動負債合計	950,316	1,031,971
固定負債		
リース債務	143,831	174,014
繰延税金負債	22,038	94,775
退職給付引当金	401,390	397,441
負ののれん	114,668	68,427
その他	101,175	88,399
固定負債合計	783,104	823,058
負債合計	1,733,420	1,855,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	395,509	395,509
利益剰余金	4,993,368	5,216,960
自己株式	267,760	267,760
株主資本合計	5,571,117	5,794,709
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	241,117	374,458
その他の包括利益累計額合計	241,117	374,458
純資産合計	5,812,234	6,169,167
負債純資産合計	7,545,655	8,024,197

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	9,618,534	9,722,693
売上原価	8,503,169	8,545,049
売上総利益	1,115,364	1,177,643
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,969	103,772
給料及び手当	262,634	277,368
賞与引当金繰入額	34,235	33,610
退職給付費用	7,342	8,872
福利厚生費	74,890	80,022
減価償却費	8,979	7,912
租税公課	42,693	42,717
のれん償却額	15,750	15,750
その他	238,465	253,239
販売費及び一般管理費合計	776,960	823,267
営業利益	338,404	354,375
営業外収益		
受取利息	8,564	7,639
受取配当金	11,731	14,899
負ののれん償却額	46,240	46,240
匿名組合投資利益	25,293	26,108
雑収入	14,539	11,349
営業外収益合計	106,369	106,238
営業外費用		
支払利息	4,546	5,452
雑損失	105	322
営業外費用合計	4,651	5,774
経常利益	440,122	454,839
特別利益		
固定資産売却益	15	-
退職給付制度終了益	26,183	-
特別利益合計	26,199	-
特別損失		
固定資産廃棄損	1 622	1 868
退職給付制度終了損	54,440	-
投資有価証券評価損	-	4,800
損害賠償金	5,816	-
特別損失合計	60,880	5,668

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
税金等調整前当期純利益	405,441	449,170
法人税、住民税及び事業税	82,153	165,322
法人税等調整額	76,677	12,387
法人税等合計	158,830	152,935
少数株主損益調整前当期純利益	246,611	296,234
当期純利益	246,611	296,234
少数株主損益調整前当期純利益	246,611	296,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,002	133,340
その他の包括利益合計	² 124,002	² 133,340
包括利益	370,614	429,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	370,614	429,575

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	450,000	450,000
当期末残高	450,000	450,000
資本剰余金		
当期首残高	395,509	395,509
当期末残高	395,509	395,509
利益剰余金		
当期首残高	4,811,329	4,993,368
当期変動額		
剰余金の配当	64,572	72,642
当期純利益	246,611	296,234
当期変動額合計	182,039	223,592
当期末残高	4,993,368	5,216,960
自己株式		
当期首残高	267,707	267,760
当期変動額		
自己株式の取得	52	-
当期変動額合計	52	-
当期末残高	267,760	267,760
株主資本合計		
当期首残高	5,389,131	5,571,117
当期変動額		
剰余金の配当	64,572	72,642
当期純利益	246,611	296,234
自己株式の取得	52	-
当期変動額合計	181,986	223,592
当期末残高	5,571,117	5,794,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	117,115	241,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,002	133,340
当期変動額合計	124,002	133,340
当期末残高	241,117	374,458
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	117,115	241,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,002	133,340
当期変動額合計	124,002	133,340
当期末残高	241,117	374,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,506,246	5,812,234
当期変動額		
剰余金の配当	64,572	72,642
当期純利益	246,611	296,234
自己株式の取得	52	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,002	133,340
当期変動額合計	305,988	356,933
当期末残高	5,812,234	6,169,167

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	405,441	449,170
減価償却費	58,921	51,693
のれん償却額	15,750	15,750
負ののれん償却額	46,240	46,240
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,182	486
賞与引当金の増減額(は減少)	5,142	8,389
退職給付引当金の増減額(は減少)	138,858	3,948
長期未払金の増減額(は減少)	4,677	10,515
受取利息及び受取配当金	20,296	22,539
支払利息	4,546	5,452
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,800
固定資産廃棄損	622	868
固定資産売却損益(は益)	15	-
匿名組合投資損益(は益)	25,293	26,108
損害賠償損失	5,816	-
売上債権の増減額(は増加)	77,294	17,908
たな卸資産の増減額(は増加)	4,347	2,251
前払費用の増減額(は増加)	5,122	12,844
リース投資資産の増減額(は増加)	8,656	51,545
仕入債務の増減額(は減少)	50,099	45,614
未払費用の増減額(は減少)	1,805	2,223
未払消費税等の増減額(は減少)	11,813	331
リース債務の増減額(は減少)	10,349	52,874
その他	188,074	26,757
小計	333,964	422,372
利息及び配当金の受取額	44,510	47,989
利息の支払額	4,250	3,739
損害賠償金の支払額	15,439	-
法人税等の支払額	107,306	69,961
その他	-	9,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,477	406,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	740,000	1,010,000
定期預金の払戻による収入	818,963	1,140,000
有価証券の取得による支出	100,000	300,000
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	37,951	319,681
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
匿名組合出資金の払戻による収入	15,789	24,467
有形固定資産の取得による支出	13,761	51,857
有形固定資産の売却による収入	19	-
長期貸付けによる支出	800	142
長期貸付金の回収による収入	1,496	1,305
その他	14,537	12,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,218	128,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	52	-
配当金の支払額	64,245	72,223
その他	12,980	13,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,278	85,713
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	303,416	192,105
現金及び現金同等物の期首残高	1,267,893	1,571,310
現金及び現金同等物の期末残高	1,571,310	1,763,416

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1 連結の範囲に関する事項	
(1)連結子会社の数 2社	
主要な連結子会社の名称	
中央管財株式会社	
ハクセイサービス株式会社	
(2)主要な非連結子会社名	
該当事項はありません。	
2 持分法の適用に関する事項	
(1)持分法を適用した非連結子会社数	
該当事項はありません。	
(2)持分法を適用した関連会社数	
該当事項はありません。	
(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称	
該当事項はありません。	
(4)他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としな かった当該他の会社の名称	
該当事項はありません。	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	
4 会計処理基準に関する事項	
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	
有価証券	
満期保有目的の債券	
償却原価法(定額法)	
その他有価証券	
時価のあるもの	
連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法	
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	
時価のないもの	
移動平均法による原価法	
匿名組合出資金の会計処理	
匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上してありま す。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については営 業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。	
たな卸資産	
最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。	

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は建物及び構築物が5～50年、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品が2～10年であります。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

少額減価償却資産

取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時に全額費用処理しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産のうち借入金の担保に供されているのは以下のとおりであります。

借入金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円

担保物件

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	70,822千円	65,302千円
機械装置	0千円	0千円
土地	92,117千円	92,117千円
計	162,940千円	157,419千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	169千円	272千円
機械装置及び運搬具	101千円	278千円
工具、器具及び備品	351千円	317千円
計	622千円	868千円

2 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	176,895千円	202,251千円
組替調整額	千円	4,800千円
税効果調整前	176,895千円	207,051千円
税効果額	52,893千円	73,710千円
その他有価証券評価差額金	124,002千円	133,340千円
その他の包括利益合計	124,002千円	133,340千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,000,000			9,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	928,401	230		928,631

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,572	8.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,642	9.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,000,000			9,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	928,631			928,631

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,642	9.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80,713	10.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	2,711,310千円	2,873,416千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,140,000千円	1,110,000千円
現金及び現金同等物	1,571,310千円	1,763,416千円

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンスリース

リース資産の内容

有形固定資産

主として、警備事業における警備機械(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	309,098	309,098
減価償却累計額相当額	207,958	207,958
期末残高相当額	101,139	101,139

当連結会計年度(平成25年3月31日)

科目	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	240,163	240,163
減価償却累計額相当額	176,886	176,886
期末残高相当額	63,276	63,276

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	40,201千円	30,210千円
1年超	69,700千円	39,490千円
合計	109,901千円	69,700千円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	44,848千円	43,518千円
減価償却費相当額	39,102千円	37,908千円
支払利息相当額	4,693千円	3,267千円

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融方針に対する取り組み方針

当社グループは、余資の効率的な運用を行うとの方針のもと、安全性の高い金融商品で運用しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券である譲渡性預金及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

リスク管理基本規程に従い、営業債権について、営業本部内の営業管理部が定期的取引先ごとの滞留債権の調査を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当額に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,711,310	2,711,310	
(2)受取手形及び売掛金	943,555	943,555	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	421,711	418,800	2,911
其他有価証券	836,643	836,643	
資産計	4,913,220	4,910,309	2,911

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,873,416	2,873,416	
(2)受取手形及び売掛金	925,647	925,647	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	620,000	618,430	1,570
其他有価証券	1,058,576	1,058,576	
資産計	5,477,639	5,476,069	1,570

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は証券会社から提示された価格によっており、信託受益権については公表されている基準価格によっております。また、その他譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式(*1)	65,166	65,166
匿名組合出資金(*2)	484,210	459,743

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(*2)匿名組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,711,310			
受取手形及び売掛金	943,555			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
公社債	100,000	120,000	101,711	
譲渡性預金	100,000			
その他				
其他有価証券				
信託受益権		3,105		
合計	3,854,866	123,105	101,711	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,873,416			
受取手形及び売掛金	925,647			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
公社債		120,000		
譲渡性預金	200,000			
その他		300,000		
其他有価証券				
信託受益権		3,105		
合計	3,999,063	423,105		

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	200,000	201,340	1,340
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	221,711	217,460	4,251
合計	421,711	418,800	2,911

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	220,000	222,310	2,310
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	400,000	396,120	3,880
合計	620,000	618,430	1,570

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	784,299	402,671	381,627
債券			
その他			
小計	784,299	402,671	381,627
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	49,610	56,460	6,849
債券			
その他	2,733	3,105	372
小計	52,343	59,565	7,221
合計	836,643	462,236	374,406

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる場合は減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	995,480	411,542	583,937
債券			
その他			
小計	995,480	411,542	583,937
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	60,068	62,470	2,402
債券			
その他	3,027	3,105	77
小計	63,095	65,575	2,479
合計	1,058,576	477,118	581,457

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の株式について4,800千円減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる場合は減損処理を行っております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用いたしております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	401,390千円	397,441千円
退職給付引当金	401,390千円	397,441千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用	40,339千円	28,697千円
(2)利息費用	8,326千円	8,017千円
(3)期待運用収益	277千円	千円
(4)数理計算上差異の費用処理額	690千円	8,541千円
(5)確定拠出年金への掛金支払額	40,299千円	43,041千円
(6)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	87,997千円	88,298千円
(7)退職給付制度終了益	26,183千円	千円
(8)退職給付制度終了損	54,440千円	千円
計	59,740千円	88,298千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	主として2.2%	主として2.2%
(3)期待運用収益率	1.5%	
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生時に全額費用処理	発生時に全額費用処理

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	4,794千円	12,818千円
賞与引当金	53,623千円	50,518千円
貸倒引当金	1,333千円	1,268千円
長期未払金	16,402千円	13,029千円
退職給付引当金	144,275千円	135,612千円
投資有価証券評価損	19,325千円	18,702千円
その他	15,026千円	14,813千円
繰延税金資産小計	254,781千円	246,764千円
評価性引当額	66,538千円	45,107千円
繰延税金資産合計	188,243千円	201,656千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	133,288千円	206,999千円
その他	1,097千円	2,122千円
繰延税金負債合計	134,385千円	209,122千円
差引：繰延税金資産負債の純額	53,857千円	7,465千円

(注)繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	59,122千円	64,504千円
固定資産-繰延税金資産	16,773千円	22,805千円
固定負債-繰延税金負債	22,038千円	94,775千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.5%
住民税均等割額		1.0%
評価性引当額		2.2%
その他		3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.0%

(注)前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループでは、賃貸収入を得ることを目的として、東京都及びその他の地域において賃貸ビルを、また東京都で賃貸倉庫を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動額並びに当連結会計年度末における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価 (千円)
	当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
賃貸ビル	476,807	5,163	471,643	499,877
賃貸倉庫	178,145	7,457	170,687	755,700
合計	654,952	12,620	642,331	1,255,577

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、指標等を用いて自社で調整を行った金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益及び包括利益計算書における金額		
	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	賃貸損益(千円)
賃貸ビル	60,749	16,529	44,219
賃貸倉庫	49,886	17,133	32,753
合計	110,636	33,663	76,973

- (注) 賃貸費用のうち減価償却費等は売上原価、租税公課等は販売費及び一般管理費に計上されております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社グループでは、賃貸収入を得ることを目的として、東京都及びその他の地域において賃貸ビルを、また東京都で賃貸倉庫を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動額並びに当連結会計年度末における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価 (千円)
	当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
賃貸ビル	471,643	2,328	469,315	499,748
賃貸倉庫	170,687	5,408	165,279	707,124
合計	642,331	7,737	634,594	1,206,872

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、指標等を用いて自社で調整を行った金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成25年 3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益及び包括利益計算書における金額		
	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	賃貸損益(千円)
賃貸ビル	62,106	16,272	45,834
賃貸倉庫	50,431	14,636	35,794
合計	112,538	30,908	81,629

- (注) 賃貸費用のうち減価償却費等は売上原価、租税公課等は販売費及び一般管理費に計上されております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京及び関西地区にサービス別の統括部を置き、各統括部は取り扱うサービスについての戦略を立案し、直轄のラインである支店、営業所は戦略に基づき事業活動を展開しております。

従って、当社は支店、営業所を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、当該事業セグメントのうち集約基準並びに量的基準を満たした「ビルメンテナンス事業」及び「警備事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ビルメンテナンス事業」は大型商業施設やビルの清掃管理、衛生管理、設備管理等の請負を主たる事業としております。「警備事業」は大型商業施設やビルの常駐警備、機械警備、保安警備等の請負を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	警備事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,913,450	2,484,497	9,397,948	220,585	9,618,534		9,618,534
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	6,913,450	2,484,497	9,397,948	220,585	9,618,534		9,618,534
セグメント利益	759,904	178,344	938,249	79,255	1,017,504	577,382	440,122
セグメント資産	4,014,170	1,041,363	5,055,533	420,369	5,475,902	2,069,752	7,545,655
その他の項目							
減価償却費	10,913	19,628	30,541	19,400	49,941	8,979	58,921
のれんの償却額	15,750		15,750		15,750		15,750
負ののれんの 償却額						46,240	46,240
受取利息						8,564	8,564
支払利息	127	3,263	3,391		3,391	1,154	4,546
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,236	8,673	12,909	2,684	15,593	884	16,478

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、賃貸ビル事業、コールセンター事業及び倉庫事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 577,382千円には負ののれん償却額46,240千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 623,623千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。また、セグメント資産の調整額2,069,752千円は報告セグメントに帰属しない余資運用資金（長期預金等）並びに管理部門の資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	警備事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,893,341	2,587,620	9,480,962	241,731	9,722,693		9,722,693
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	6,893,341	2,587,620	9,480,962	241,731	9,722,693		9,722,693
セグメント利益	821,638	208,115	1,029,754	91,834	1,121,588	666,749	454,839
セグメント資産	4,354,025	1,156,077	5,510,102	412,698	5,922,801	2,101,396	8,024,197
その他の項目							
減価償却費	7,253	19,004	26,258	17,522	43,780	7,912	51,693
のれんの償却額	15,750		15,750		15,750		15,750
負ののれんの 償却額						46,240	46,240
受取利息						7,639	7,639
支払利息	100	2,821	2,922		2,922	2,530	5,452
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,351	6,447	7,798	989	8,787	44,702	53,490

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、賃貸ビル事業、コールセンター事業及び倉庫事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 666,749千円には負ののれん償却額46,240千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 712,990千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。また、セグメント資産の調整額2,101,396千円は報告セグメントに帰属しない余資運用資金（有価証券等）並びに管理部門の資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大丸松坂屋百貨店	1,591,871	ビルメンテナンス事業、警備事業
㈱JFRサービス	1,215,070	ビルメンテナンス事業、警備事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大丸松坂屋百貨店	2,254,251	ビルメンテナンス事業、警備事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ビルメンテ ナンス事業	警備事業	計				
(のれん)							
当期末残高	31,500		31,500		31,500		31,500
(負ののれん)							
当期末残高						114,668	114,668

(注) のれん及び負ののれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ビルメンテ ナンス事業	警備事業	計				
(のれん)							
当期末残高	15,750		15,750		15,750		15,750
(負ののれん)							
当期末残高						68,427	68,427

(注) のれん及び負ののれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱大丸松坂屋百貨店	東京都江東区	10,000	百貨店業	(被所有) 直接 25.5	建物の保全管理	清掃・警備作業の請負	994,475	売掛金	145,278

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格は、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱大丸松坂屋百貨店	東京都江東区	10,000	百貨店業	(被所有) 直接 25.5	建物の保全管理	清掃・警備作業の請負	1,638,545	売掛金 リース投資資産	151,818 125,350

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高の売掛金には消費税等が含まれており、リース投資資産には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格は、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	720.11円	764.33円
1株当たり当期純利益金額	30.55円	36.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	246,611	296,234
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,611	296,234
普通株式の期中平均株式数(株)	8,071,564	8,071,369

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,812,234	6,169,167
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,812,234	6,169,167
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,071,369	8,071,369

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成25年1月29日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社でありますハクセイサービス株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

ハクセイサービス株式会社は主として、東京、静岡、名古屋地区でビルメンテナンス事業を展開しております。

当社グループは、本合併により、経営資源の集中と効率化並びに営業力の強化をより一層向上させていくことを目的としております。

(2) 合併の要旨

合併の日程

合併取締役会決議日 平成25年1月29日

合併契約書締結日 平成25年1月29日

合併の効力発生日 平成25年4月1日

(注) 本合併は、当社において会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、ハクセイサービス株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催しておりません。

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ハクセイサービス株式会社は解散いたしました。

合併に係る割当ての内容

当社はハクセイサービス株式会社の全株式を保有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 財産の引継ぎ等

財政状態(平成25年3月31日現在)

資産合計 243,910千円

負債合計 132,571千円

純資産合計 111,338千円

経営成績(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

売上高 847,432千円

当期純利益 46,806千円

従業員数(平成25年3月31日現在) 263名

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

(報告セグメントの変更)

平成25年4月1日付をもって、完全子会社であるハクセイサービス株式会社の吸収合併を機会に、組織間のコミュニケーション力の向上、意思決定のスピード化、業務効率化の観点から、組織構造をシンプルでフラットな構造へ移行するため組織を再編し、従来の「ビルメンテナンス事業」、「警備事業」といった業務カテゴリーによる区分から、「関東」、「関西」、「中部」のエリアをベースとした3区分に変更することいたしました。

この変更は、当社グループ内での見直しのため、連結全体における売上高、利益、資産及び負債等に与える影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	26,187	35,389	0.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	143,831	174,014	0.3	平成26年4月1日～ 平成32年8月31日
その他有利子負債				
合計	220,018	259,403		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	35,571	35,997	35,235	31,353

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,401,217	4,791,255	7,267,343	9,722,693
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	93,817	170,663	306,145	449,170
四半期(当期)純利益金額 (千円)	63,293	117,846	207,237	296,234
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.84	14.60	25.68	36.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.84	6.76	11.08	11.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,972,459	2,276,392
受取手形	-	1,270
売掛金	1 790,962	1 770,365
有価証券	150,000	100,000
商品及び製品	1,626	1,302
原材料及び貯蔵品	18,107	18,874
前払費用	82,398	72,116
繰延税金資産	56,230	58,335
その他	16,257	2,916
貸倒引当金	759	338
流動資産合計	3,087,283	3,301,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 933,943	2 936,460
減価償却累計額	553,483	571,934
建物(純額)	380,460	364,525
機械及び装置	2 238,304	2 240,787
減価償却累計額	215,875	220,450
機械及び装置(純額)	22,429	20,336
車両運搬具	15,165	13,773
減価償却累計額	14,339	13,362
車両運搬具(純額)	826	410
工具、器具及び備品	171,718	152,525
減価償却累計額	157,208	141,569
工具、器具及び備品(純額)	14,510	10,955
土地	2 694,593	2 735,659
リース資産	100,203	100,203
減価償却累計額	26,847	39,989
リース資産(純額)	73,355	60,213
有形固定資産合計	1,186,174	1,192,102
無形固定資産		
ソフトウェア	6,134	3,278
その他	1,810	1,810
無形固定資産合計	7,944	5,088

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	771,743	774,193
関係会社株式	615,025	832,761
出資金	4,234	4,234
匿名組合出資金	484,210	459,743
従業員に対する長期貸付金	610	282
長期前払費用	826	920
リース投資資産	83,562	135,107
長期預金	200,000	100,000
差入保証金	53,977	55,508
保険積立金	137,629	149,789
その他	6,592	6,592
貸倒引当金	3,450	3,450
投資その他の資産合計	2,354,962	2,515,684
固定資産合計	3,549,081	3,712,876
資産合計	6,636,365	7,014,111
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,610	161,278
短期借入金	² 50,000	² 50,000
リース債務	26,187	35,389
未払金	73,474	85,571
未払費用	244,403	244,782
未払法人税等	23,843	95,229
未払消費税等	55,617	49,433
前受金	3,912	15,685
預り金	15,109	15,520
賞与引当金	128,544	120,941
流動負債合計	832,703	873,832
固定負債		
リース債務	143,831	174,014
繰延税金負債	21,686	94,775
退職給付引当金	309,350	308,261
資産除去債務	7,995	7,880
長期未払金	45,054	37,945
その他	41,600	39,966
固定負債合計	569,517	662,843
負債合計	1,402,221	1,536,675

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金	385,637	385,637
資本剰余金合計	385,637	385,637
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
別途積立金	840,000	840,000
繰越利益剰余金	3,472,534	3,582,507
利益剰余金合計	4,425,034	4,535,007
自己株式	267,640	267,640
株主資本合計	4,993,031	5,103,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,112	374,430
評価・換算差額等合計	241,112	374,430
純資産合計	5,234,144	5,477,435
負債純資産合計	6,636,365	7,014,111

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
作業収入	7,402,312	7,518,484
倉庫収入	48,331	49,411
商品売上高	81,750	85,678
その他の収入	395,086	390,604
売上高合計	1 7,927,479	1 8,044,178
売上原価		
労務費	5,155,218	5,226,156
外注工賃	1,470,725	1,480,933
経費	264,809	263,913
その他	131,375	134,667
売上原価合計	7,022,129	7,105,670
売上総利益	905,350	938,507
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	388	1,271
役員報酬	57,042	69,394
給料及び手当	222,507	242,573
賞与引当金繰入額	31,530	30,521
退職給付費用	5,405	7,770
福利厚生費	59,498	66,213
減価償却費	7,050	6,351
賃借料	43,963	46,903
水道光熱費	11,576	13,015
消耗品費	10,928	12,110
図書印刷費	9,935	9,194
旅費及び交通費	12,986	15,199
通信費	22,775	23,471
交際費	16,991	18,488
支払手数料	37,012	42,030
租税公課	38,420	38,640
雑費	40,742	40,843
販売費及び一般管理費合計	628,754	683,992
営業利益	276,595	254,515
営業外収益		
受取利息	7,704	6,031
受取配当金	1 15,331	1 18,499
受取賃貸料	1 5,841	1 5,841
管理収入	1 1,200	1 3,600
匿名組合投資利益	25,293	26,108
雑収入	11,826	9,240
営業外収益合計	67,196	69,321
営業外費用		
支払利息	4,546	5,452
その他	9	322
営業外費用合計	4,555	5,774
経常利益	339,236	318,061

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
退職給付制度終了益	21,151	-
特別利益合計	21,151	-
特別損失		
固定資産廃棄損	2 333	2 700
投資有価証券評価損	-	4,800
損害賠償金	5,816	-
特別損失合計	6,150	5,500
税引前当期純利益	354,237	312,561
法人税、住民税及び事業税	81,381	132,659
法人税等調整額	83,725	2,713
法人税等合計	165,106	129,946
当期純利益	189,131	182,615

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
給料手当		1,644,312			1,583,414		
その他		3,510,906	5,155,218	73.4	3,642,742	5,226,156	73.6
経費							
燃料費		5,486			5,216		
修繕費		4,906			3,761		
減価償却費		47,879			41,899		
その他		206,537	264,809	3.8	213,035	263,913	3.7
外注工賃			1,470,725	20.9		1,480,933	20.8
その他			131,375	1.9		134,667	1.9
売上原価合計			7,022,129	100.0		7,105,670	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	450,000	450,000
当期末残高	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	385,637	385,637
当期末残高	385,637	385,637
資本剰余金合計		
当期首残高	385,637	385,637
当期末残高	385,637	385,637
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	112,500	112,500
当期末残高	112,500	112,500
その他利益剰余金		
当期首残高	840,000	840,000
当期末残高	840,000	840,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,347,976	3,472,534
当期変動額		
剰余金の配当	64,572	72,642
当期純利益	189,131	182,615
当期変動額合計	124,558	109,973
当期末残高	3,472,534	3,582,507
利益剰余金合計		
当期首残高	4,300,476	4,425,034
当期変動額		
剰余金の配当	64,572	72,642
当期純利益	189,131	182,615
当期変動額合計	124,558	109,973
当期末残高	4,425,034	4,535,007
自己株式		
当期首残高	267,587	267,640
当期変動額		
自己株式の取得	52	-
当期変動額合計	52	-
当期末残高	267,640	267,640
株主資本合計		
当期首残高	4,868,526	4,993,031
当期変動額		
剰余金の配当	64,572	72,642
当期純利益	189,131	182,615
自己株式の取得	52	-
当期変動額合計	124,505	109,973
当期末残高	4,993,031	5,103,004

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	117,149	241,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,962	133,317
当期変動額合計	123,962	133,317
当期末残高	241,112	374,430
評価・換算差額等合計		
当期首残高	117,149	241,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,962	133,317
当期変動額合計	123,962	133,317
当期末残高	241,112	374,430
純資産合計		
当期首残高	4,985,676	5,234,144
当期変動額		
剰余金の配当	64,572	72,642
当期純利益	189,131	182,615
自己株式の取得	52	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,962	133,317
当期変動額合計	248,468	243,290
当期末残高	5,234,144	5,477,435

【注記事項】

(重要な会計方針)

当事業年度
(自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
 匿名組合出資金の会計処理
 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。
- 満期保有目的の債券
 償却原価法(定額法)
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産(リース資産を除く)
 定率法を採用しております。
 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は建物並びに構築物が5~50年、機械及び装置、車両運搬具並びに工具、器具及び備品が2~10年であります。
 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。
- 少額減価償却資産
 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしております。
- 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しております。
 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 4 引当金の計上基準
 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 a 一般債権
 貸倒実績率法によっております。
 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
 財務内容評価法によっております。
- 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。
 なお、数理計算上の差異については、発生時に全額費用処理しております。

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
売掛金	145,848千円	153,050千円

2 有形固定資産のうち借入金の担保に供されているのは以下のとおりであります。

借入金

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円

担保物件

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
建物	70,822千円	65,302千円
機械及び装置	0千円	0千円
土地	92,117千円	92,117千円
計	162,940千円	157,419千円

(損益計算書関係)

1 関係会社よりの収入は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,003,186千円	1,650,416千円
受取配当金	8,806千円	10,487千円
受取賃貸料	5,841千円	5,841千円
管理収入	1,200千円	3,600千円

2 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	28千円	104千円
機械及び装置	70千円	278千円
車両運搬具	8千円	0千円
工具、器具及び備品	225千円	317千円
計	333千円	700千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	928,401	230		928,631

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	928,631			928,631

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンスリース

リース資産の内容

有形固定資産

主として、警備事業における警備機械(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

科目	機械及び装置 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	309,098	309,098
減価償却累計額相当額	207,958	207,958
期末残高相当額	101,139	101,139

当事業年度(平成25年3月31日)

科目	機械及び装置 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	240,163	240,163
減価償却累計額相当額	176,886	176,886
期末残高相当額	63,276	63,276

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	40,201千円	30,210千円
1年超	69,700千円	39,490千円
合計	109,901千円	69,700千円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	47,624千円	43,468千円
減価償却費相当額	41,691千円	37,863千円
支払利息相当額	4,711千円	3,266千円

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1)子会社株式	263,373	263,373
(2)関連会社株式		
計	263,373	263,373

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	4,691千円	10,092千円
賞与引当金	48,846千円	45,957千円
貸倒引当金	1,333千円	1,268千円
長期未払金	15,157千円	13,029千円
退職給付引当金	110,128千円	112,533千円
投資有価証券評価損	19,137千円	18,514千円
その他	12,799千円	12,660千円
繰延税金資産小計	212,094千円	214,056千円
評価性引当額	43,607千円	43,187千円
繰延税金資産合計	168,487千円	170,869千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	133,285千円	206,983千円
その他	656千円	325千円
繰延税金負債合計	133,942千円	207,309千円
差引：繰延税金資産負債の純額	34,544千円	36,439千円

(注)繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	56,230千円	58,335千円
固定負債-繰延税金負債	21,686千円	94,775千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	1.5%
住民税均等割額	0.7%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.6%	
評価性引当額	1.1%	0.2%
その他	0.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	41.5%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	648.48円	678.63円
1株当たり当期純利益金額	23.43円	22.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	189,131	182,615
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	189,131	182,615
普通株式の期中平均株式数(株)	8,071,564	8,071,369

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,234,144	5,477,435
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,234,144	5,477,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,071,369	8,071,369

(重要な後発事象)

当事業年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成25年1月29日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社でありますハクセイサービス株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

ハクセイサービス株式会社は主として、東京、静岡、名古屋地区でビルメンテナンス業を展開しております。

当社グループは、本合併により、経営資源の集中と効率化並びに営業力の強化をより一層向上させていくことを目的としております。

(2) 合併の要旨

合併の日程

合併取締役会決議日 平成25年1月29日

合併契約書締結日 平成25年1月29日

合併の効力発生日 平成25年4月1日

(注) 本合併は、当社において会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、ハクセイサービス株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催しておりません。

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ハクセイサービス株式会社は解散いたしました。

合併に係る割当ての内容

当社はハクセイサービス株式会社の全株式を保有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 財産の引継ぎ等

財政状態(平成25年3月31日現在)

資産合計 243,910千円

負債合計 132,571千円

純資産合計 111,338千円

経営成績(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

売上高 847,432千円

当期純利益 46,806千円

従業員数(平成25年3月31日現在) 263名

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

なお、これにより、翌事業年度において、抱合せ株式消滅差損として18,675千円を特別損失に計上する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日揮(株)	146,565	348,678
		京都御池地下街(株)	160,000	53,304
		(株)うかい	28,000	46,396
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,182	23,337
		中野冷機(株)	12,100	20,570
		(株)さいか屋	194,379	15,550
		全日本空輸(株)	70,550	13,545
		(株)東芝	23,000	10,856
		王子ホールディングス(株)	20,000	6,940
		大連建物管理投資(株)	99	4,950
		その他6銘柄	21,405	7,038
計		682,280	551,166	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	満期保有目的の債券	ダイワCM FR 9081	100,000	100,000
		大和証券 #6179 クレジットリンク債 (シングルネーム型)	100,000	100,000
		第10回ポーランド共和国円貨債券 (2011)	20,000	20,000
計		220,000	220,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金	100,000	
		小計	100,000	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) ダイワ/ミレーアセット韓国株式ファンド	3,000,000	3,027
		小計	3,000,000	3,027
匿名組合 出資金	その他 有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資		459,743
		小計		459,743
計			562,771	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	933,943	2,659	143	936,460	571,934	18,489	364,525
機械及び装置	238,304	5,872	3,389	240,787	220,450	7,687	20,336
車両運搬具	15,165		1,391	13,773	13,362	415	410
工具、器具及び備品	171,718	2,540	21,733	152,525	141,569	5,777	10,955
土地	694,593	41,066		735,659			735,659
リース資産	100,203			100,203	39,989	13,141	60,213
有形固定資産計	2,153,928	52,139	26,658	2,179,409	987,307	45,511	1,192,102
無形固定資産							
ソフトウェア	46,898			46,898	43,619	2,855	3,278
電話加入権	1,810			1,810			1,810
無形固定資産計	48,708			48,708	43,619	2,855	5,088

(注) 1 当期の主たる増加

機械及び装置の増加額は、主に機械警備システムの購入によるものであります。

土地の増加額は、主に京都地区の新規物件購入によるものであります。

2 当期の主たる減少

工具、器具及び備品の減少額は、主に使用不能の工具器具の廃棄によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,209	166	34	553	3,788
賞与引当金	128,544	120,941	128,544		120,941

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は回収及び洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,102
預金の種類	
当座預金	371
普通預金	1,371,959
定期預金	900,000
別段預金	1,959
小計	2,274,290
合計	2,276,392

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フジヤ	378
尾池工業(株)	892
合計	1,270

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	378
平成25年6月満期	892
合計	1,270

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大丸松坂屋百貨店	151,818
(株)さいか屋	82,237
(株)JFRサービス	68,996
関西観光開発(株)	49,749
(株)ピーコックストア	30,256
その他	387,306
合計	770,365

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)		滞留期間(日)
				(C) (A)+(B)	$\times 100$	
(A)	(B)	(C)	(D)			$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
790,962	8,463,749	8,484,347	770,365		91.7	33.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
たばこ	607
清掃関連商品	695
合計	1,302

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
制服	13,683
清掃用材料等	5,048
その他	141
合計	18,874

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
中央管財(株)	133,373
ハクセイサービス(株)	130,000
(その他の関係会社株式)	
J・フロントリテイリング(株)	569,388
合計	832,761

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大清社	10,289
(株)丸誠	9,067
東光電気工事(株)	5,460
(株)アドバンス	4,324
(株)アルテック	4,007
その他	128,129
合計	161,278

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hakuseisha.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166号第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第58期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第59期 第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月3日 関東財務局長に提出
	第59期 第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月2日 関東財務局長に提出
	第59期 第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月4日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成24年6月29日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)に基づく臨時報告書		平成25年1月29日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書		平成25年4月1日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

株式会社 白 青 舎
取締役会 御中

小林英公認会計士事務所

公認会計士 小 林 英

安彦潤也公認会計士事務所

公認会計士 安 彦 潤 也

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白青舎の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白青舎及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社白青舎の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、株式会社白青舎が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月1日に完全子会社であるハクセイサービス株式会社を吸収合併している。

当該事項は、私たちの結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社 白 青 舎
取締役会 御中

小林英公認会計士事務所

公認会計士 小 林 英

安彦潤也公認会計士事務所

公認会計士 安 彦 潤 也

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白青舎の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白青舎の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月1日に完全子会社であるハクセイサービス株式会社を吸収合併している。

当該事項は、私たちの結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。